

つな な が が る

近年、新興市場として注目が高まる東南アジア諸国連合（ASEAN）。2015年には、さらなる発展を目指し「ASEAN共同体」として生まれ変わる。その実現のために取り組んでいるのが、加盟10カ国の「連結性」の強化だ。日本とも長年にわたり、さまざまな形でつながってきたASEAN諸国。ASEANが新たなステージを迎える今、日本との新たなつながりも生まれつつある。

地域連携で 経済成長を目指す

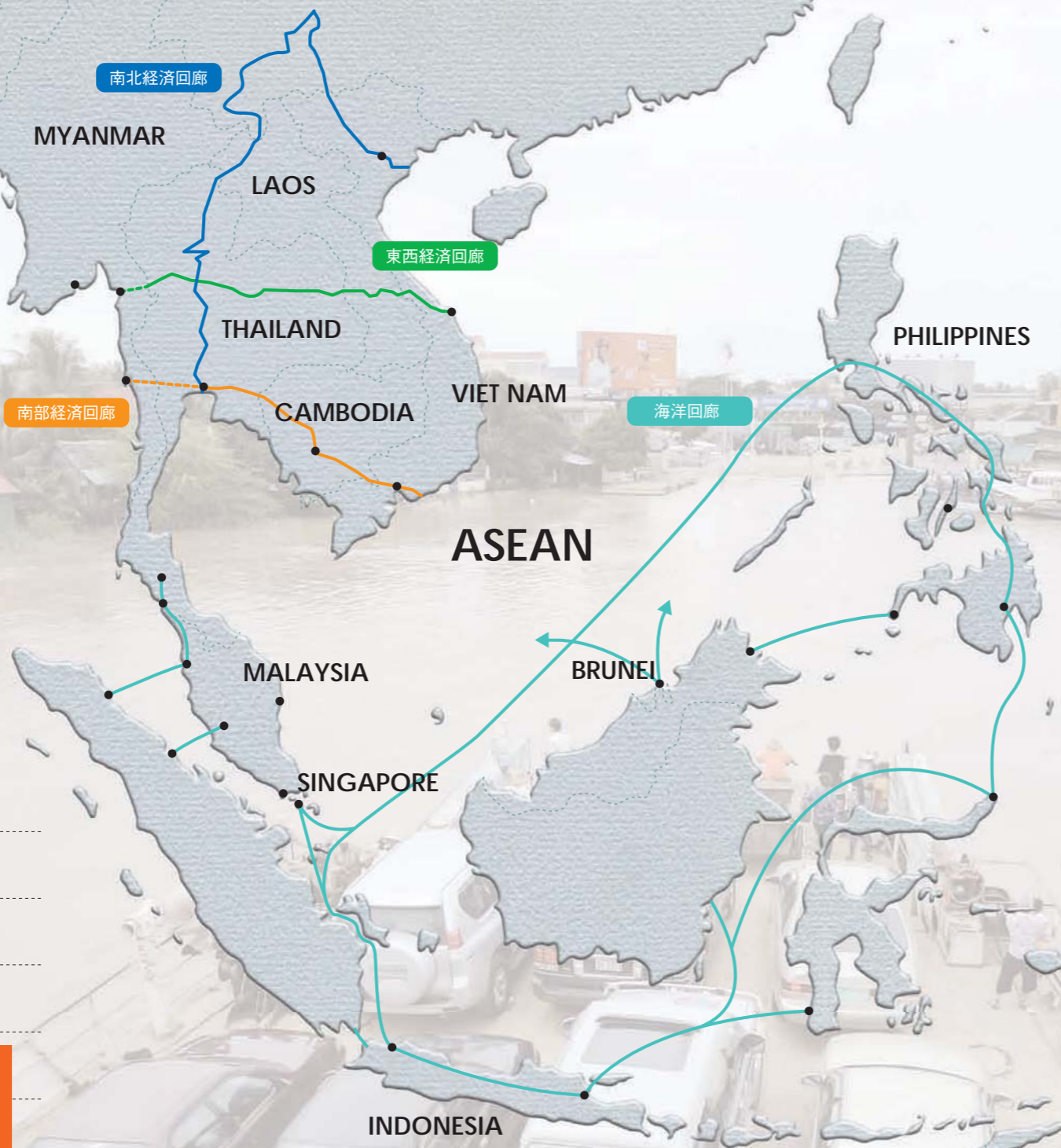
ヨーロッパを旅行した時、国境を越えても同じ通貨が使えることに驚いた人はいないだろうか。そう、それは2002年に欧州連合（EU）の取り決めによって誕生したユーロ。23カ国で採用されている共通通貨は、自由な資本の移動を可能にし、ヨーロッパの経済成長に大きく貢献している。

世界では、EUのように地域が一つの枠組みを構成し、経済成長を促進するための連携が図られてきた。北米でいうとNAFTA（北米自由貿易協定）、そして近年、著しい成長が注目されて

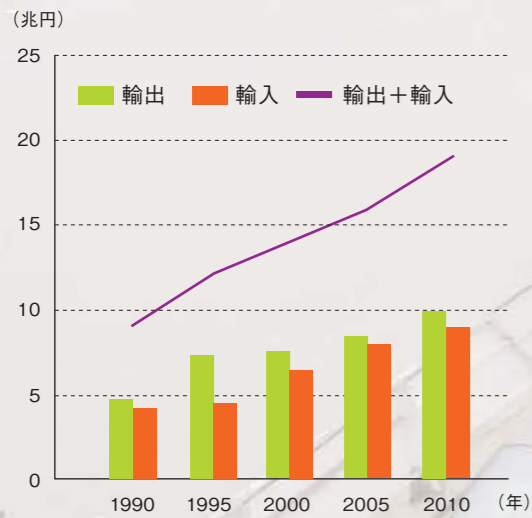
いる東南アジア諸国連合（Association of South East Asian Nations : ASEAN）もその一つだ。

ASEANは1967年、域内の経済成長と社会・文化的発展の促進、政治・経済的安定の確保、域内諸問題の解決を目指して設立された。発足時の加盟国は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国。その後、ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアが加盟し、現在は10カ国にまでその数を増やしている。人口規模で見ると世界最大の地域経済統合体。国連の発表では、2050年には世界人口の約8%（7億5000万人）を占めると予測されている。

そのASEANが今、新たなステージに向かって動き始めている。08年12月、ASEAN憲章の発行に伴い地域機構として歩むことを決定。2015年までに関税などの経済的な規制を取り払い、「ASEAN共同体」として生まれ変わることで合意した。しかしそのためには、加盟10カ国のさらなる「連結」が必要。そこで昨年10月、ASEANは一つの地域としてさらなる発展を目指し、第17回ASEAN首脳会議で「ASEAN連結性マスタープラン」を打ち出した。その内容は、運輸交通、情報通信、エネルギーなどの「物理的な連結」、貿易、投資、サービスの自由化などを進めるための「制度的な連結」、観光や教育、文化などにおける「人と



■日本の対ASEAN貿易額の推移



出典：日本アセアンセンター

域内の格差是正に取り組む

in Laos

ASEANで常に課題として挙げるのが、先発ASEAN(シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、ブルネイ)と後発ASEAN(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、CLMV)の格差是正。一つの地域として足並みをそろえて発展すべく、ASEAN事務局はこれまで研修やセミナーなどを通じて、CLMVの発展のための支援を行ってきた。しかし、国境を接するとはいえ、社会的・文化的背景、開発の進捗や課題が大きく異なる4カ国。一括した支援だけでは、十分な成果が得られていなかった。

そこで今、新たにJICAとASEANが協働で取り組むのが、各国のニーズを踏まえた個別の支援アプローチ。まずはラオスをパイロット国として、2010年10月から「JICA-ASEAN連携ラオス・パイロット・プロジェクト(LPP)」が進行中だ。対象分野はラオスの国家計画を踏まえ、観光振興、安全・安心な農産物振興、環境管理の3つを設定。ASEANが域内の開発で培ってきたリソースとJICAのノウハウを組み合わせて、各分野の課題に即したプロジェクトが実施されている。



LPPの一環として、首都ビエンチャンで官民協働による観光案内がスタート。市内のホテルや旅行代理店など12カ所でサービスが提供されている

地域一体で防災対策

in ASEAN

地震や洪水、台風など災害に多く見舞われるASEAN地域。2004年のスマトラ沖地震・インドネシア大津波では、域内全土に甚大な被害が及んだ。このように国境を越えて発生する自然災害に対処するため、ASEANでは地域ぐるみで防災対策を強化することに。その中核を担う機関として11月に誕生したのがASEAN防災人道支援調整センター(通称AHAセンター)だ。今後はAHAセンターをASEANの防災対策の連携の窓口とし、インドネシアがホスト国となり、災害対策、災害時の対応、復興などの取り組みを協働で進めていく。

首都ジャカルタに設置された事務局には、JICAもアドバイザーを派遣。同じく自然災害の多い日本が自国で培ってきた防災対策に加え、途上国で展開してきた防災支援のノウハウを還元していく。12月には東京でJICAとAHAセンターなどがシンポジウムを開催。日本の対ASEAN防災支援の歴史を振り返りながら、東日本大震災の経験の還元についても議論される予定だ。



今年1月、AHAセンター設立に当たり10カ国の代表者が集まりASEAN防災体制の強化について話し合った

ASEANの連結性強化をJICAも支援

地理的に見ても、日本にとって身近な存在のASEAN諸国。年間の旅行者数は300万人以上、在留邦人数も10万人を超えるといわれている。また、日本企業の主な進出先にもなっており、その数は7000社に達する。対ASEAN貿易のシェアも年々上昇しており(5ページのグラフ参照)、日本とASEANの関係は深まっている。

これまで日本は、政府開発援助(ODA)を通じてハード・ソフトの両面から

支援を続け、ASEAN各国の発展に大きく貢献してきた(6ページの円グラフ参照)。しかしそのアプローチは、国ごとに課題解決を図っていくというもので、ASEANを「地域」としてとらえてはいなかった。それが現在、国際社会におけるASEANとしての経済的・外交的影響力の拡大を受けて、今後はASEANを一つの地域として考え、共に協力・成長するパートナーとして歩んでいく方向へとシフトしている。

JICAも2015年の「ASEAN共同体」の設立を支援すべく、これまで実施してきた二国間協力と並行して、連結性の強化を意識した地域協力に着手している。その一例が、国境を越えた道路や橋の整備を通じた陸上ネットワーク

の構築(8ページに関連記事)、ROO船などの海運インフラの整備(12ページに関連記事)だ。さらに長年にわたるASEAN地域への協力で培ってきたノウハウを活用し、大学や各セクターでの人的ネットワークの強化、防災や気候変動対策、対外自由貿易協定(FTA)の構築に向けた支援などにも力を入れる。また民主化への兆しが見え始め、新たな開発の可能性を有するミャンマーへの本格的な支援再開に対しては、日本企業からの期待も高まっている(14ページに関連記事)。

これらの取り組みを通じて域内の連結性、さらには「一つの地域」として日本とのつながりが強化され、ASEAN市場における日本企業のビジネス展開

の効率化、投資促進にもつながることが予想されている。

スリン・ピッスワンASEAN事務総長も「ASEANの可能性は無限。これからは日本とも支援する側・される側ではなく、経済パートナーとして歩んでいくことになる」と強調。11月にはインドネシア・バリで「第14回ASEAN首脳会議」が開催される。

2050年には、世界のGDPの52%(アジア開発銀行・ASIA2050)を占めるといわれているアジア。ASEANの統合が実現し、さらに日本とASEANが「一体化」していけば、国際社会におけるアジアの存在感の確立にもつながる。ASEAN共同体の誕生は今、世界中から注目されている。

ASEANの加盟国情報 [円グラフは各国でのJICAの貢献度:主要セクターで円借款・無償資金協力により整備された割合(JICA調べ)]

※ブルネイ、シンガポールは政府開発援助(ODA)卒業国

マレーシア

首都:クアラルンプール
面積:33万km²
人口:2,800万人
言語:マレー語、中国語、タミール語、英語
宗教:イスラム教、仏教、儒教、ヒンドゥー教、キリスト教、住民信仰
主要産業:製造業、農林業、鉱業
1人当たり国内総生産(GDP):8,400ドル
実質GDP成長率(2010年):7.1%
ASEAN加盟年:1967年

空港(旅客人数) 61.7%

水力発電(Ghw) 52.9%

フィリピン

首都:マニラ
面積:30万km²
人口:9,400万人
言語:フィリピン語、英語
宗教:キリスト教、イスラム教
主要産業:農林水産業
1人当たり国内総生産(GDP):2,120ドル
実質GDP成長率(2010年):7.6%
ASEAN加盟年:1967年

再生可能エネルギー(Ghw) 29.1%

鉄道(km) 51.1%

ミャンマー

首都:ネーピードー
面積:68万km²
人口:6,100万人
言語:ミャンマー語
宗教:仏教、キリスト教、回教など
主要産業:農業
1人当たり国内総生産(GDP):740ドル
実質GDP成長率(2010年):5.4%
ASEAN加盟年:1997年

水力発電(Ghw) 44.6%

空港(旅客人数) 45.1%

カンボジア

首都:プノンペン
面積:18万km²
人口:1,400万人
言語:カンボジア語
宗教:仏教、イスラム教
主要産業:観光・サービス業、農業、鉱工業
1人当たり国内総生産(GDP):810ドル
実質GDP成長率(2010年):6.0%
ASEAN加盟年:1999年

港湾(コンテナ貨物量) 72.8%

送電線(km) 21.9%

ブルネイ

首都:バンドルシリブガワン
面積:5,800km²
人口:40万人
言語:マレー語、英語、中国語
宗教:イスラム教、キリスト教、仏教など
主要産業:石油・天然ガス
1人当たり国内総生産(GDP):2万9,600ドル
実質GDP成長率(2010年):2.5%
ASEAN加盟年:1984年

インドネシア

首都:ジャカルタ
面積:189万km²
人口:2億3,700万人
言語:インドネシア語
宗教:イスラム教、キリスト教、ヒンズー教、仏教、儒教など
主要産業:鉱業、農業、工業
1人当たり国内総生産(GDP):2,970ドル
実質GDP成長率(2010年):6.1%
ASEAN加盟年:1967年

水力発電(Ghw) 61.5%

鉄道(km) 36.4%

タイ

首都:バンコク
面積:51万km²
人口:6,300万人
言語:タイ語
宗教:仏教、イスラム教
主要産業:農業、製造業
1人当たり国内総生産(GDP):5,000ドル
実質GDP成長率(2010年):7.7%
ASEAN加盟年:1967年

空港(旅客人数) 75.8%

鉄道(km) 22.1%

ラオス

首都:ビエンチャン
面積:24万km²
人口:640万人
言語:ラオス語
宗教:仏教
主要産業:サービス業、農業、工業
1人当たり国内総生産(GDP):1,000ドル
実質GDP成長率(2010年):7.9%
ASEAN加盟年:1997年

水力発電(Ghw) 34.7%

送電線(km) 22.53%

ベトナム

首都:ハノイ
面積:33万km²
人口:8,800万人
言語:ベトナム語
宗教:仏教、キリスト教、カオダイ教など
主要産業:農林水産業、鉱業、軽工業
1人当たり国内総生産(GDP):1,100ドル
実質GDP成長率(2010年):6.7%
ASEAN加盟年:1995年

空港(旅客人数) 84.8%

火力発電(Ghw) 36.5%

シンガポール

首都:なし
面積:710km²
人口:500万人
言語:マレー語、英語、中国語、タミール語
宗教:仏教、イスラム教、キリスト教、道教、ヒンズー教
主要産業:製造業、商業、ビジネスサービス業、運輸・通信業、金融サービス業
1人当たり国内総生産(GDP):4万3,100ドル
実質GDP成長率(2010年):14.4%
ASEAN加盟年:1967年

参考:外務省ホームページ、IMF発表「World Economic Outlook Database, September 2011」(1人当たりGDP、実質GDP成長率は推計値含む)。